



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱製紙株式会社
コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	106,657	△1.5	1,856	53.9	860	254.6	△924	—
22年3月期第2四半期	108,304	△19.3	1,205	△68.8	242	△92.1	△1,571	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.70	—
22年3月期第2四半期	△4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	266,793	64,601	23.0	179.56
22年3月期	282,131	68,709	23.1	190.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 61,406百万円 22年3月期 65,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	△0.8	6,000	41.1	4,000	50.4	700	—	2.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	342,584,332株	22年3月期	342,584,332株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	605,286株	22年3月期	592,117株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	341,986,324株	22年3月期2Q	342,017,878株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P 3
2. その他の情報.....	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P 4
3. 四半期連結財務諸表.....	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P 5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P 8
(4) セグメント情報.....	P 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、急激な円高進行と長引く景気低迷により、依然として厳しいまま推移いたしました。

このような状況下、昨年秋に策定した「対応強化施策」を実践することにより、徹底したコスト低減の推進、効率生産体制の構築、高付加価値化の推進を図ってまいりました。その一環として本年9月に高砂工場の抄紙機1台を休止し、さらなるコスト低減につながる生産体制を整えました。

紙・パルプ事業につきましては、主力製品の印刷用紙で緩やかな回復が見られましたものの、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移いたしました。短期的には紙需要の回復が難しいことから、需給バランスを改善するため、前期に引き続き減産を実施いたしました。

イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましては、インクジェット用紙では新製品の発売、印刷製版材料では環境配慮型CTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版等の拡販、機能材料では当社の技術力を生かした新規開発商品の市場投入によりそれぞれ販売数量は増加いたしました。写真用原紙・印画紙は世界的な需要減少の影響を受け減少傾向のまま推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,066億5千7百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。損益面では、主力製品である印刷用紙の価格下落を中心とする価格面での大きな減益要因がありましたが、工場の生産性向上や固定費削減等のコストダウン効果、販売数量増等の増益要因により、経常利益は8億6千万円と、前年同四半期に比べ6億1千7百万円改善いたしました。純利益段階につきましては、投資有価証券の売却に伴う特別損失の計上等により9億2千4百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要は緩やかに回復いたしましたものの、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移したことから販売金額は減少いたしました。また、情報用紙につきましても需要は微増でしたが、販売金額は同様に減少いたしました。このような状況下、短期的には需要の回復が難しいことから、需給バランスを改善するため、前期に引き続き減産を実施いたしました。

欧州子会社におきましては、世界同時不況後の需要に一定の回復が見られたこと、また主要通貨に対するユーロ安に伴う輸出競争力の向上等もあり、販売数量・金額とも増加いたしました。また、本年10月に、欧州事業の一層の効率化を進め収益基盤を磐石にすることを目的に、子会社2社が合併いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額ともに増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は894億3千1百万円、営業利益は15億2千万円となりました。

○イメージング&ディベロップメント事業

インクジェット用紙につきましては、新製品投入等の積極的販売拡大に努め、海外を中心に販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版を中心に拡販に注力し、販売数量では増加いたしましたものの、円高の影響と既存製品の低価格品へのシフト等により、販売金額は減少いたしました。

機能材料につきましては、抗アレルギー性を付与したHEPAフィルター、親水加工したフィルムを用いた加湿器エレメント、水処理用支持体等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のイメージング&ディベロップメント事業の売上高は246億7千2百万円、営業利益は1億3千万円となりました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億5千5百万円、営業利益は2億3千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券の時価評価並びに売却、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ153億3千7百万円減少し、2,667億9千3百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー等の有利子負債の減少を中心に前連結会計年度末に比べ112億3千万円減少し、2,021億9千2百万円となりました。

純資産は、四半期純損失による利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末に比べ41億7百万円減少し、646億1百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、23.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降の連結業績は、急激な円高の進行から前提為替レートを当初予想から見直したことなどにより、平成22年8月27日に発表いたしました通期連結売上高の予想値を70億円（3.1%）下方修正し、2,180億円といたしました。営業利益、経常利益、当期純利益の通期連結予想値につきましては変更しておりません。

（前提為替レート：90円→85円/米ドル、130円→110円/ユーロに各々見直し）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少、税金等調整前四半期純損失は695百万円増加しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,668	7,269
受取手形及び売掛金	45,298	48,022
商品及び製品	34,274	33,629
仕掛品	6,318	6,638
原材料及び貯蔵品	9,906	10,728
その他	7,613	5,008
貸倒引当金	△726	△756
流動資産合計	109,354	110,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,027	96,442
減価償却累計額	△58,586	△59,431
減損損失累計額	△220	△423
建物及び構築物(純額)	35,219	36,586
機械装置及び運搬具	336,108	343,461
減価償却累計額	△273,339	△276,530
減損損失累計額	△1,275	△1,286
機械装置及び運搬具(純額)	61,493	65,644
土地	22,257	22,775
建設仮勘定	513	430
その他	11,721	12,568
減価償却累計額	△8,228	△8,570
減損損失累計額	△0	△2
その他(純額)	3,493	3,995
有形固定資産合計	122,977	129,433
無形固定資産		
その他	760	1,011
無形固定資産合計	760	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	22,782	30,776
その他	11,183	10,645
貸倒引当金	△264	△276
投資その他の資産合計	33,701	41,146
固定資産合計	157,439	171,591
資産合計	266,793	282,131

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,916	23,239
短期借入金	89,417	93,716
コマーシャル・ペーパー	6,500	9,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	515	501
その他	16,980	17,674
流動負債合計	137,429	144,232
固定負債		
社債	700	750
長期借入金	52,214	54,929
退職給付引当金	5,728	6,526
負ののれん	611	693
その他	5,507	6,290
固定負債合計	64,763	69,190
負債合計	202,192	213,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	7,995	8,919
自己株式	△134	△133
株主資本合計	60,334	61,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	2,951
為替換算調整勘定	477	937
評価・換算差額等合計	1,071	3,888
少数株主持分	3,195	3,560
純資産合計	64,601	68,709
負債純資産合計	266,793	282,131

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	108,304	106,657
売上原価	88,465	86,963
売上総利益	19,839	19,693
販売費及び一般管理費	18,633	17,837
営業利益	1,205	1,856
営業外収益		
受取利息	53	32
受取配当金	342	311
受取保険金	86	60
その他	410	416
営業外収益合計	892	820
営業外費用		
支払利息	1,443	1,208
為替差損	33	193
その他	378	414
営業外費用合計	1,855	1,815
経常利益	242	860
特別利益		
固定資産処分益	11	477
投資有価証券売却益	27	1,123
その他	12	54
特別利益合計	51	1,655
特別損失		
固定資産処分損	643	132
投資有価証券売却損	—	1,760
投資有価証券評価損	3	3
事業再編損	150	—
特別退職金	79	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684
その他	112	57
特別損失合計	989	2,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△695	△246
法人税、住民税及び事業税	271	398
法人税等調整額	446	112
法人税等合計	717	511
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△757
少数株主利益	159	166
四半期純損失(△)	△1,571	△924

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部・カンパニーを置き、事業部・カンパニーは取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部・カンパニーを基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング&ディベロップメント(I&D)事業」の2つを報告セグメントとしています。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「I&D事業」は写真感光材料・インクジェット用紙・機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,629	15,695	103,325	3,332	106,657	—	106,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802	8,976	10,778	5,823	16,601	△16,601	—
計	89,431	24,672	114,103	9,155	123,259	△16,601	106,657
セグメント利益	1,520	130	1,650	234	1,885	△29	1,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△29百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16百万円、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。